

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
 事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【和歌山市】
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制</p> <p>不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整及び学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設。 日本語支援ボランティア18人を学校に派遣する。対応言語は、英語、中国語、タガログ語等で日本語支援ボランティアの中には教員免許状や日本語教師免許状等の所有者もいる。</p>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の子どもに対して母国語を用いて、学校のことや日本の生活のことについて説明した。 ・転出入のやり取りをする際に、学校と家庭をつなぐための通訳を実施した。 ・子どもの学習状況や特性を把握するために、スクールカウンセラーが聞き取りを実施した際に同席した。 <p>②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対して、和歌山市の小中学校に日本支援ボランティアを派遣し、児童生徒に対して日本語支援を実施。 ・派遣先は、和歌山市立新南小学校、和歌山市立宮北小学校、和歌山市立安原小学校、和歌山市立伏虎義務教育学校、和歌山市立野崎西小学校、和歌山市立楠見小学校、和歌山市立西脇小学校、和歌山市立貴志南小学校、和歌山市立吹上小学校、和歌山市立名草小学校、和歌山市立加太小学校、和歌山市立河北中学校、和歌山市立城東中学校、和歌山市立明和中学校、和歌山市立雑賀崎小学校、和歌山市立中之島幼稚園の16校で在籍する27人の児童生徒に対して18人の指導員が支援を行った。 ・勤務形態は、週1、2回1時間ないし2時間ずつ教室での支援や別室で取り出し支援などを行った。また、放課後に教室を開設し、学習支援を行った。 ・支援内容は、日本語支援教材(カードやテキスト等)を使用して、日本語を教えた。
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不就学等の子どもや保護者が、安心して学校とコミュニケーションをとることができたおかげで、手続き等をスムーズに行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な外国語に対応できる人員の確保 <p>②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導</p>

のための教室の開設

成果

- ・最初は意思疎通が難しいこともあったが、日本語支援ボランティアが児童生徒の興味を沿って、いろいろな支援の工夫をしたことで(具体的には翻訳アプリやICT等を使った支援)子どもは安心した環境で興味関心を持続して学習できた。
- ・日本語支援ボランティアが子どもとの信頼関係を築くために、学習以外で不安な気持ちを聞いたり、相談ののったりしたことで、より子どもが安心し、落ち着いて学習できることにつながった。
- ・子どもの笑顔が多くなり、他の児童生徒とのコミュニケーションも徐々にとれるようになってきた。

課題

- ・日常会話ができるが、学力が定着しにくい子どもへの支援
- ・学習意欲が低い児童生徒への支援

	3～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	2人	19人	6人	0人

4. その他(今後の取組等)

①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整

- ・人員確保のために、広報する機会を増やす。具体的には、市報に載せたり、市の自治振興課でも宣伝したりしてもらうようにする。

②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設

- ・さらに多くの言語に対応できる日本語支援ボランティアを確保するために、国際交流センターや和歌山大学と連携し、留学生や在留外国人とネットワークを持つようにする。
- ・市報でのボランティア募集回数を増やすようにする。自治振興課での募集もしてもらう。
- ・学力が定着しないことの背景に迫る必要がある(日本語が苦手だからなのか、発達のなものなのか)

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。